



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月9日

上場会社名 バンドー化学株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5195 URL <http://www.bando.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 満隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 林 一志 TEL 078-304-2516  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	43,813	△9.0	2,855	△2.2	2,762	△20.9	2,095	△19.2
28年3月期第2四半期	48,152	2.6	2,919	40.8	3,491	36.6	2,592	34.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △687百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 650百万円 (△83.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	45.60	—
28年3月期第2四半期	55.14	—

(注) 当社は、平成28年10月1日付で、普通株式について2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	86,169	52,623	60.6	1,144.64
28年3月期	90,765	55,204	60.4	1,168.48

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 52,237百万円 28年3月期 54,785百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で、普通株式について2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	12.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

当社は、平成28年10月1日付で、普通株式について2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」としております。なお、配当予想の実質的な修正はございません。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期（予想）の期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は12円となります。詳細については、四半期決算短信〔添付資料〕3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	△4.3	5,500	△8.3	5,600	△12.5	4,100	△8.9	87.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

平成29年3月期の連結業績予想における1株当たりの当期純利益につきましては、株式併合を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	47,213,536株	28年3月期	47,213,536株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,577,144株	28年3月期	194,585株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	45,960,233株	28年3月期2Q	47,021,530株

(注) 当社は、従業員持株E S O P信託および役員報酬B I P信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

当社は、平成28年10月1日付で、普通株式について2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数、期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信[添付資料]3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態の分析 .....	3
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(2) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
4. 補足情報 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国においては個人消費の底堅さを背景に回復基調が継続しましたが、欧州においては、英国のEU離脱問題により先行きが不透明な状態で推移いたしました。中国においては、減速基調は変わらず、アセアン地域においては、タイ、ベトナムなど一部の国では改善傾向が見られるものの総じて力強さに欠けた状況で推移しました。また日本においては、経済政策の下支えなどにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要な市場である自動車分野におきましては、米国や欧州では引き続き自動車生産台数が増加いたしました。中国におきましても、昨年10月に実施された小型車に対する減税措置の効果が継続し、自動車生産台数が前年度を上回る状況で推移いたしました。一方、日本では、熊本地震や軽自動車販売減少の影響などにより、生産台数が前年度を下回りました。また、産業機械分野においては、国内の設備投資に持ち直しの兆しがみられるものの、なお低い水準で推移いたしました。一方、国内の住宅・非住宅着工戸数は、堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の第1ステージの4年目として、自動車用、二輪車用、農業機械用および一般産業用の伝動ベルト、軽搬送用ベルトなどを主軸として販売体制を強化し、中国、アセアン地域を中心に顧客開拓を推進いたしました。また、現行製品の改良・開発を進め、当期間中には国内初となる高温搬送用途で使用することが可能な自己消炎性を有した難燃耐熱コンベヤベルトFR7000シリーズを開発いたしました。一方、収益力向上のため原価低減活動を徹底し、世界最適調達・生産・供給体制の構築によるグローバル競争力の強化にも取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間は、円高影響もあり、売上高は438億1千3百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は28億5千5百万円（前年同期比2.2%減）、経常利益は27億6千2百万円（前年同期比20.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億9千5百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

事業（セグメント）別の状況は、次のとおりであります。

## [自動車部品事業]

自動車の補機駆動用伝動ベルト（リブエース®など）および補機駆動用伝動システム製品（オートテンション、バンドスームスキャップラー®など）につきましては、国内において積極的な営業活動により補修市場への販売は増加しましたが、軽自動車の販売不振や熊本地震の影響など自動車生産台数が前年度を下回った影響が大きく、国内では販売が減少しました。一方、海外において中国やタイの自動車生産台数は堅調に推移し、販売が増加しました。スクーター用変速ベルトにつきましては、タイ、インドおよびベトナムにおいて積極的な顧客開拓に注力し、販売が伸びました。全体では現地通貨ベースで売上高を伸ばさせたものの、円高の影響により減収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は198億1千1百万円（前年同期比8.3%減）、セグメント利益は原価低減活動の徹底および海外生産拠点の採算改善を推進いたしました。円高の影響もあり12億6千4百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

## [産業資材事業]

一般産業用伝動ベルトにつきましては、中国およびタイにおける販売強化により農業機械用伝動ベルトの販売が増加しましたが、国内において設備投資需要が低位で推移している影響を受け、産業機械用伝動ベルトの販売が減少し、全体で販売が減少しました。

運搬ベルトにつきましては、日本、中国およびアセアン地域における積極的な顧客開拓を進めたことにより、樹脂コンベヤベルト（サンライン®ベルト）の販売が伸びましたが、資源価格下落に伴う需要減少の影響を受け、鉄鋼用および資源開発用のコンベヤベルトの販売が減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は158億6千6百万円（前年同期比11.1%減）となりましたが、セグメント利益は原価低減活動の徹底と収益性を重視した受注を行ったことなどにより12億6百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

## [高機能エラストマー製品事業]

精密機能部品につきましては、当社主要顧客である国内外のOA機器メーカーの減産の影響により、クリーニングブレード、高機能ローラおよび精密ベルトなどの販売が減少いたしました。一方、機能フィルム製品につきましては、国内において非住宅関連の需要が好調に推移したことや、積極的な営業活動により建築資材用、工業資材用および医療関連用フィルムの販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は73億1千5百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント利益は販売構成の変化などにより1億1千6百万円（前年同期比64.6%減）となりました。

[その他事業]

その他の事業といたしましては、ロボット関連デバイス事業などを行っており、売上高は11億6千8百万円（前年同期比12.5%減）、セグメント利益は1億8千8百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

上記の各セグメント別売上高およびセグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産は、流動資産が27億8千6百万円減少し、固定資産が18億8百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ45億9千5百万円減少し、861億6千9百万円となりました。

負債は、流動負債が20億4千6百万円減少した一方、固定負債が3千3百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ20億1千3百万円減少し、335億4千6百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益等の計上により利益剰余金が15億3千2百万円増加した一方、自己株式が13億8百万円増加し、為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額が27億7千5百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ25億8千1百万円減少し、526億2千3百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.4%から60.6%に上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は134億4千2百万円（前年同期は166億1千9百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金収支は20億3千1百万円の収入超過（前年同期は50億2千8百万円の収入超過）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益27億6千2百万円、非資金損益項目である減価償却費19億1千7百万円、売上債権の増加23億7百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金収支は25億7千1百万円の支出超過（前年同期は24億4千4百万円の支出超過）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出23億4千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金収支は16億8千2百万円の支出超過（前年同期は11億1千6百万円の支出超過）となりました。これは主に自己株式の取得による支出16億2千7百万円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回公表した業績予想時の為替に対し円高影響を受けたほか、中国景気の減速継続により中国事業での拡販活動が影響を受けました。これらの影響を勘案した結果、通期の業績予想が前回公表した予想を下回る見込みであるため、平成29年3月期の通期業績予想を以下の通り修正いたします。

平成29年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	94,000	6,000	6,400	4,500	95.98
今回発表予想 (B)	90,000	5,500	5,600	4,100	87.45
増減額 (B-A)	△4,000	△500	△800	△400	
増減率 (%)	△4.3	△8.3	△12.5	△8.9	
(ご参考) 前期実績 (平成28年3月期)	93,272	5,960	6,363	4,386	93.31

(注) 当社は、平成28年10月1日付で、普通株式について2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、当社では平成28年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、併せて当社普通株式2株につき1株の割合で併合しています。これに伴い、平成29年3月期の期末配当予想に関して、併合の割合に応じて1株当たり配当予想を6円から12円に修正しています。なお、この配当予想の修正は株式併合に伴うものであり、平成28年5月12日に公表した内容から実質的な変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

### (2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、第1四半期連結会計期間より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

#### (1) 取引の概要

当社が「バンドー化学社員持株会」(以下、「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額および株式数は、413百万円および805千株であります。

なお、平成28年10月1日付で、普通株式について2株につき1株の割合で株式併合を行っております。株式併合後の自己株式数は、402千株であります。

#### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第2四半期連結会計期間末 453百万円

(取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度)

当社は、当第2四半期連結会計期間より、取締役(業務執行取締役でない取締役および海外居住者を除く。)および執行役員(以下、併せて「取締役等」という。)を対象に、取締役等の報酬と当社株式の価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)として「役員報酬B I P信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

#### (1) 取引の概要

本制度は、当社が信託に金員を拠出し、当該信託がこれを原資として当社株式を取得し、業績達成度に応じて当社の取締役等に当社株式の交付を行う業績連動型株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として、取締役等の退任時とします。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額および株式数は、283百万円および567千株であります。

なお、平成28年10月1日付で、普通株式について2株につき1株の割合で株式併合を行っております。株式併合後の自己株式数は、283千株であります。

また、上記役員報酬の当第2四半期連結累計期間負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,980	13,988
受取手形及び売掛金	16,731	17,808
電子記録債権	1,617	1,876
商品及び製品	6,460	5,687
仕掛品	1,541	1,485
原材料及び貯蔵品	2,505	2,440
繰延税金資産	458	465
その他	1,262	1,016
貸倒引当金	△38	△34
流動資産合計	47,520	44,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,337	9,835
機械装置及び運搬具(純額)	9,867	9,706
土地	6,507	6,352
建設仮勘定	1,508	764
その他(純額)	1,266	1,301
有形固定資産合計	29,486	27,960
無形固定資産		
のれん	82	72
ソフトウェア	875	846
その他	230	290
無形固定資産合計	1,188	1,209
投資その他の資産		
投資有価証券	10,327	10,135
繰延税金資産	965	900
退職給付に係る資産	1	-
その他	1,409	1,417
貸倒引当金	△134	△186
投資その他の資産合計	12,568	12,266
固定資産合計	43,244	41,436
資産合計	90,765	86,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,907	9,134
電子記録債務	2,767	2,862
短期借入金	2,047	1,844
1年内償還予定の社債	3,000	3,000
未払法人税等	438	528
製品保証引当金	-	97
関係会社整理損失引当金	30	12
その他	6,788	5,454
流動負債合計	24,980	22,933
固定負債		
長期借入金	7,513	7,694
株式報酬引当金	-	8
退職給付に係る負債	2,917	2,727
その他	148	182
固定負債合計	10,580	10,613
負債合計	35,560	33,546
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	2,970	2,973
利益剰余金	42,090	43,623
自己株式	△256	△1,565
株主資本合計	55,756	55,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,431	1,457
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△1,169	△4,184
退職給付に係る調整累計額	△1,232	△1,020
その他の包括利益累計額合計	△970	△3,745
非支配株主持分	418	385
純資産合計	55,204	52,623
負債純資産合計	90,765	86,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	48,152	43,813
売上原価	34,299	30,554
売上総利益	13,853	13,258
販売費及び一般管理費	10,934	10,402
営業利益	2,919	2,855
営業外収益		
受取利息及び配当金	144	132
持分法による投資利益	281	294
その他	451	219
営業外収益合計	877	646
営業外費用		
支払利息	151	116
為替差損	-	499
その他	153	124
営業外費用合計	305	739
経常利益	3,491	2,762
税金等調整前四半期純利益	3,491	2,762
法人税、住民税及び事業税	671	710
法人税等調整額	179	△59
法人税等合計	851	651
四半期純利益	2,640	2,111
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,592	2,095

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	2,640	2,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△414	27
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	△1,710	△2,545
退職給付に係る調整額	67	212
持分法適用会社に対する持分相当額	64	△493
その他の包括利益合計	△1,989	△2,798
四半期包括利益	650	△687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	604	△679
非支配株主に係る四半期包括利益	45	△7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,491	2,762
減価償却費	2,134	1,917
のれん及び負ののれん償却額	5	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	61	48
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△86	136
受取利息及び受取配当金	△144	△132
支払利息	151	116
為替差損益(△は益)	29	△13
持分法による投資損益(△は益)	△281	△294
固定資産除売却損益(△は益)	34	46
売上債権の増減額(△は増加)	224	△2,307
たな卸資産の増減額(△は増加)	839	168
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,109	138
その他	29	△22
小計	5,378	2,553
利息及び配当金の受取額	409	337
利息の支払額	△153	△117
法人税等の支払額	△795	△799
法人税等の還付額	188	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,028	2,031
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	10	△46
有形固定資産の取得による支出	△2,474	△2,347
有形固定資産の売却による収入	63	39
無形固定資産の取得による支出	△175	△238
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却による収入	3	19
その他	136	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,444	△2,571
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△277	28
長期借入れによる収入	—	453
長期借入金の返済による支出	△303	△257
自己株式の取得による支出	△5	△1,627
自己株式の売却による収入	0	320
配当金の支払額	△470	△563
非支配株主への配当金の支払額	△19	△25
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△26	—
その他	△13	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,116	△1,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	△544	△771
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	922	△2,993
現金及び現金同等物の期首残高	15,697	16,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,619	13,442

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車部品 事業	産業資材事 業	高機能エラ ストマー製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,545	17,822	7,833	47,200	951	48,152	-	48,152
セグメント間の内部 売上高または振替高	48	30	27	106	383	490	△490	-
計	21,593	17,852	7,861	47,307	1,335	48,643	△490	48,152
セグメント利益	1,551	1,106	330	2,987	157	3,145	△225	2,919

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。
2. セグメント利益の調整額△225百万円には、セグメント間取引消去4百万円、全社費用△230百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額および各報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車部品 事業	産業資材事 業	高機能エラ ストマー製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,773	15,822	7,262	42,859	953	43,813	-	43,813
セグメント間の内部 売上高または振替高	37	44	52	134	214	349	△349	-
計	19,811	15,866	7,315	42,994	1,168	44,162	△349	43,813
セグメント利益	1,264	1,206	116	2,587	188	2,776	79	2,855

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。
2. セグメント利益の調整額79百万円には、セグメント間取引消去6百万円、全社費用73百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額および各報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

補足情報

〔海外売上高〕

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

	アジア	中国	欧米他	計
I 海外売上高（百万円）	10,779	5,367	4,820	20,966
II 連結売上高（百万円）				43,813
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.6	12.3	11.0	47.9

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域に対する売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。
- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- アジア……………タイ、韓国、インド、インドネシアほか
- 中国……………中国、香港
- 欧米他……………米国、ヨーロッパ、中南米、オセアニアほか